

事業評価シート【新規事業-1】

事業名	住宅用省エネルギー設備等導入促進事業			基本計画	章	都市基盤
事業コード					節	資源の有効利用
課係名	環境保全課環境対策係	内線			項	資源の有効利用の促進
担当者氏名		職名			細項目	地域新エネルギー利用の検討

事業概要	家庭におけるエネルギーの安定確保及びエネルギー利用の効率化・最適化を図るため、現在実施している、太陽光発電設備の設置費用の助成に加え、新たに4つの住宅用省エネルギー設備の設置費用を、予算の範囲内において助成する。
現在の課題や市民要望など	地球温暖化防止のため、省エネルギー設備の導入は急務であるが、コスト面でまだ割高であり普及の支障となっている。家庭での省エネルギー設備導入に関し、市民や事業者から多くの問合せや補助要望があり、補助対象設備の拡充を図る必要がある。

事業目的	① 省エネ設備に対して補助金を交付することで、市民の再生可能エネルギーの利用促進を図る。 ② ③ ④
------	---

個別取組	① 住宅用省エネルギー設備設置費の助成 ③	② ④
------	--------------------------	--------

事業による改善・変更点	① 家庭用燃料電池システム(エネファーム)設置者に上限10万円の補助金交付 ③ エネルギー管理システム(HEMS)設置者に上限1万円の補助金交付	② 定置用リチウムイオン蓄電システム設置者に上限10万円の補助金交付 ④ 電気自動車充電設備設置者に上限5万円の補助金交付
-------------	---	--

事業対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人・世帯 <input type="checkbox"/> 団体(民間) <input type="checkbox"/> 団体(公共) <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	--

内容	① 自ら居住または居住を予定している市内の住宅に補助対象設備を設置する者 ②
----	---

業務形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	--

内容	① 茂原市住宅用省エネルギー設備設置補助金 ③	② ④
----	----------------------------	--------

支出根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令要綱: ① 茂原市住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付要綱(予定)等名称: ②
------	--	--

事業継続	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度: 無期 <input type="checkbox"/> 複数年度: 有期[始期 ~ 終期]	後年度負担 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
------	---	--

事業費の積算	27年度	【太陽光(20千円/kw)】上限70千円×30件=2,100千円	事業費	4,400	事務スケジュール	年月	内容
		【エネファーム】上限100千円×10件=1,000千円	国 県	4,400			
		【蓄電池】上限100千円×10件=1,000千円	市 債			制度周知	
	【HEMS】上限10千円×5件=50千円	その他		27.4 事業開始			
	【EV充電電】上限50千円×5件=250千円	一般財源	0				
	28年度	【太陽光(20千円/kw)】上限70千円×30件=2,100千円	事業費	4,400			
		【エネファーム】上限100千円×10件=1,000千円	国 県	4,400			
		【蓄電池】上限100千円×10件=1,000千円	市 債				
	【HEMS】上限10千円×5件=50千円	その他					
	【EV充電電】上限50千円×5件=250千円	一般財源	0				
	29年度	【太陽光(20千円/kw)】上限70千円×30件=2,100千円	事業費	4,400			
		【エネファーム】上限100千円×10件=1,000千円	国 県	4,400			
【蓄電池】上限100千円×10件=1,000千円		市 債					
【HEMS】上限10千円×5件=50千円	その他						
【EV充電電】上限50千円×5件=250千円	一般財源	0					

経費節減効果	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	節減効果の内容
金額	千円	

主要指標	指標の種類		計算方法	目標(推計)値		
	名称	27年度		28年度	29年度	
	■ 活動指標	① 設備設置者数	60人	60人	60人	
		②				
	■ 成果指標	① CO2削減見込量	76t	152t	228t	
②						

事業評価シート【新規事業-2】

項目別評価	1. 実施主体・目的の妥当性		<ul style="list-style-type: none"> ・自治体が関与すべき事業か。民間で実施できないか。 ・総合計画における目的に合致するか。課題解決に結びつくのか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 妥当である B. 改善する余地がある C. 妥当ではない	H26. 4に県の要綱が制定され、補助事業を実施する市町村が、県の補助金の交付対象となっている。また、総合計画における省エネルギー機器の普及促進を図る目的とも合致する。
	2. 事業の有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・意図した成果は確実に得られるか。 ・類似の目的を持つ事業はないか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 有効である B. 改善の余地がある C. 有効ではない	茂原市の資源をクリーンエネルギーとして有効活用し、市民の環境に対する意識を高めることで、自然に優しいまちを形成することができる。
	3. 事業の効率性		<ul style="list-style-type: none"> ・成果を維持したまま費用を削減する余地はあるのか。 ・将来的なコストの増加・増大の要因はあるか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 効率的である B. 改善の余地がある C. 効率的ではない	県費で行うため市費負担を生じることなく事業を実施できる。現状では、どれだけ需要があるのか予測するのは難しいため、将来的な実施については、毎年の実績を見て進めていく。
	4. 緊急性		<ul style="list-style-type: none"> ・今実施しなければならない理由。 ・実施しない場合の問題点。
評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)	
A	A. すぐに実施する必要有 B. 2～3年後に実施する必要有 C. すぐに実施する必要はない	H26. 4より県の要綱が制定されたことにより、H26. 7には県内半数以上の自治体が事業実施をしているため、本市も早急に導入することが望ましい。	
5. 市民要望・公平性		<ul style="list-style-type: none"> ・どういう市民要望があるのか。 ・受益者負担は適正か。 ・公平性の点から受益の偏り(特定の地域や個人等)はないか。 	
評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)	
A	A. 多くの市民要望有 B. 一部地域・団体等の要望有 C. 要望はない	県内市町村の多くで補助を行っているため、市民及び事業者から要望の声があり、電話問い合わせも多数ある。	
6. 同規模他市・周辺市町村の状況			
評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)	
A	A. ほとんどの自治体で実施 B. 同規模以上の自治体は実施 C. ほとんど実施していない	H26年度には県内37市中27市が実施している。また、残りの市についても導入を検討している。	

総合評価	■実施計画における位置づけ、財政状況による実現性		
	評価	◎評価理由：	
	A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	基本計画に省エネルギー機器の普及促進が位置付けられることから実施は妥当である。また、県の住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金の活用により、事業費全額の財源が確保されることから、平成27年度事業として実現可能である。
	■政策調整会議による評価		
評価		◎評価理由	
A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	家庭における省エネルギー機器の普及促進は必要であり、県の住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金の活用により、事業費全額の財源が確保されることから実施とする。	
■庁議による方針			
評価		具体的な方向性	
A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	家庭におけるエネルギーの安定的な確保、並びにエネルギーの利用の効率化及び最適化を図るため、県の補助金を活用し、本市における住宅用省エネルギー設備の設置促進に努める。	